

鳥取県平成31年度当初予算[14ヶ月予算] 【H30】2月補正(国補正対応分)・【H31】当初

※平成30年度2月補正予算(国補正対応分)とあわせて一体的に実施

◎平成30年度2月補正予算(国補正対応分)と平成31年度当初予算をあわせて一体として切れ目のない財政運営を行う。

- ・事業規模：3,343億円(H30.2月補正160億円、H31当初3,183億円)【対H30当初：98.7%】
- ・事業期間：平成31年2月～平成32年3月<14ヶ月>

【主要事業】

1. TPP協定発効を踏まえた農林水産業の競争力強化 78億円

- (新)スマート農業技術の開発・実証プロジェクト事業(補正) 151百万円
- (新)産地パワーアップ事業(補正) 204百万円
- (新)鳥取野菜産地強化対策事業(補正) 30百万円
- (新)酪農用非常電源緊急整備事業 39百万円
- (新)畜産クラスター施設整備事業(補正) 800百万円
- (新)林業・木材産業強化総合対策事業(補正) 487百万円
- 特定漁港漁場整備事業(補正、当初) 3,707百万円 等

2. 国土強靱化に向けた防災・減災対策 223億円

- 総合的な流木対策検討事業 149百万円
- (新)樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業(補正) 1,300百万円
- ◇ダム放流に関する安全・避難対策 260百万円
 - 防災・安全交付金(堰堤改良)(補正)
 - 防災・安全交付金(ダム浸水想定)(補正) 等
- ◇ブラックアウト対策 198百万円
 - (新)避難所環境整備事業
 - 防災・安全交付金(情報基盤整備(水位観測局対策))(補正) 等
- (新)危機管理情報発信強化事業 8百万円
- 原子力防災対策事業(補正、当初) 385百万円 等

3. 幼児教育・保育無償化への対応 13億円

- ◇新たな幼児教育・保育無償化関連事業 870百万円
 - 子どものための教育・保育給付費県負担金
 - (新)子ども・子育て支援施設等利用県負担金 等
- ◇引き続き実施する県独自の保育料軽減事業 450百万円
 - 保育料無償化等子育て支援事業
 - 私立幼稚園保育料軽減事業補助金 等

4. 外国人材の受入れ・共生の推進 1億円

- (新)外国人総合相談センター(仮称)開設事業(補正) 10百万円
- (新)外国人総合相談センター(仮称)運営事業 20百万円
- 外国人受入事業所に対する学習強化事業 1百万円
- (新)外国人患者に対する医療提供体制整備事業 9百万円
- 外国人材活躍支援事業 6百万円
- (新)外国人児童生徒等への日本語指導等支援事業 4百万円 等

5. 鳥取西道路開通や「みどりの愛護」のつどいを契機とした地域活性化 1億円

- (新)鳥取西道路観光情報発信事業 27百万円
- (新)鳥取西道路開通関係事業 1百万円
- 第30回全国「みどりの愛護」のつどい推進事業 78百万円
- 地域で進めるとつどいの緑創造事業 15百万円
- 布勢総合運動公園機能向上推進事業 55百万円

6. 未来を担う人材の育成 36億円

- (新)職業訓練改革強化事業 31百万円
- (新)戦略産業人材育成事業 29百万円
- 鳥取県立ハローワーク(鳥取・倉吉・米子・境港)管理運営事業 265百万円
- (新)未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業 17百万円
- (新)学力向上総合対策推進事業 11百万円
- (新)病気療養児の遠隔教育支援事業 6百万円
- 鳥取県立美術館整備推進事業 39百万円 等

※1 ○は一般事業、●は公共事業を表している。
 ※2 各項目の金額には再掲事業分が含まれている。

【公共事業(再掲)】 (450億円)

- 平成30年度2月補正予算(国補正対応分)：129億円
- 平成31年度当初予算：321億円

TPP協定発効を踏まえた農林水産業の競争力強化関係事業予算一覧

合計：7, 818, 867千円

(単位:千円)

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予 算 額
農林水産部 農地・水保全課	経営体育成基盤整備事業	担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化の推進等により競争力ある「攻めの農業」を展開し、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整えるため、農地の大区画化や汎用化、農業水利施設等の整備を一体的に実施する。 【2月補正：40,000千円】	104,000
農林水産部 農地・水保全課	農地集積加速化農地整備事業	担い手への農地利用の集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構と連携した基盤整備を実施する。 【2月補正：60,000千円】	122,000
農林水産部 農地・水保全課	県営畑地帯総合整備事業	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に的確に対応するため、畑地かんがい施設等の農業水利施設の整備などの農業生産基盤整備を機動的かつ効率的に実施し、農業競争力の強化を図る。 【2月補正：200,000千円】	210,000
農林水産部 経営支援課	(新) 担い手確保・経営強化支援事業	次世代を担う経営感覚に優れた経営体の育成を図るため、先進的な農業経営の確立に意欲的な担い手が、融資を活用して経営発展に必要な農業用機械・施設を導入する際、融資残について支援する。 【2月補正：160,000千円】	160,000
農林水産部 経営支援課	多様な担い手づくり支援事業	人・農地プランを作成した地域等で営農を行う意欲的な担い手や集落営農組織等の収益力強化と経営発展を推進するため、必要な農業用機械・施設の導入を農業経営体の発展段階・規模に応じ切れ目なく支援する。	56,736
農林水産部 経営支援課	農業経営法人化総合支援事業	地域の担い手の経営発展のため、組織活動に必要な農業用機械等の整備の支援、農業者及び集落営農組織の法人化、法人化後の経営安定の支援、農業者の経営課題に対して専門家等を派遣するなど伴走支援のための農業経営相談所の設置・運営に対し総合的に支援する。	51,003
農林水産部 経営支援課	園芸産地継承システムづくり支援事業	J A生産部が話し合いにより、各農家の経営継続等の意向を踏まえた人材確保対策や農地・機械等の継承対策を内容とした産地の「将来ビジョン」を作成し、このビジョンに沿って行う優良園の維持管理や継承者の育成確保などに対して支援することで、園芸産地を継承する体制づくりを進める。	11,800
農林水産部 とっとり農業戦略課	(新) スマート農業技術の開発・実証プロジェクト事業	スマート農機やICT等の先端技術を生産から出荷まで体系的に取り入れた「スマート実証農場」を県内にモデル的に整備し、スマート農業技術の実証研究に取り組むことにより、県内に普及性の高いスマート農業技術の推進を図る。また、産地が持続的生産に向け、スマート農機やICT等の技術を組み入れた新たな営農技術体系を検討する取組を支援する。 【2月補正：151,000千円】	151,000
農林水産部 とっとり農業戦略課	農業人材紹介センター設置支援事業	大規模農家や農協生産部等の生産現場で季節的に集中する労力不足を解消するため、各農協に「農業人材紹介センター」を新設し、農業分野に特化した全県域の効率的な求人・求職あっせん機能の構築を図る。	4,628
農林水産部 とっとり農業戦略課	みんなでやらいや農業支援事業	市町村が中心となって行う地域農業を核とした地域活性化の取組や意欲的な農業者の規模拡大などの経営発展の取組を支援する。	170,485
農林水産部 とっとり農業戦略課	とっとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業	農林水産業に従事する女性や農山漁村の振興を担う女性が能力を発揮し、活躍できる環境を整備することで働き方改革を実現するとともに、地域の農林水産業界を牽引する女性リーダーを育成するなど女性活躍を推進する。	2,721
農林水産部 とっとり農業戦略課	スーパー農林水産業士育成応援事業	県内で農林水産業を学ぶ高等学校と地域の関係機関（生産者、鳥取大学、農業大学校など）が連携しながら、本県独自の技術認証スーパー農林水産業士制度を導入するなど、より実践的な職業教育に取り組む、将来の本県農林水産業を支える人材を育成する。	3,427
農林水産部 生産振興課	(新) 産地パワーアップ事業	地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、共同利用施設の整備、生産資材及び機械リース等を行う農業者、農業者団体等を支援し、県内の主要産地の活力増進を図る。 【2月補正：204,300千円】	204,300
農林水産部 生産振興課	(新) 鳥取野菜産地強化対策事業	TPP等の国際環境の変化にも対応できる収益力の高い野菜産地づくりを戦略的に進めるとともに、本県の強みである特産のスイカ、ブロッコリー、アスパラガス等の野菜の生産振興を図るために必要な生産資材等の導入支援を行う。また、特産野菜の産地強化に向け、産地戦略会議を開催し、J A、生産部等関係機関と産地振興に向けた取組を加速的に進める。 【2月補正：30,000千円】	30,000
農林水産部 生産振興課	(新) ハウス強靱化による施設園芸加速化対策事業	大雪、台風等の度重なる気象災害による農業用ハウスの甚大な被害の拡大を踏まえ、県が策定する被害防止計画に沿って行う農業用ハウスの補強や防風ネット設置等の気象災害防止対策を支援する。 【2月補正：10,500千円】	10,500

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額
農林水産部 生産振興課	ホップ！ステップ！！GAP推進事業	本県におけるGAP認証取得を確保するとともに、認証取得者を優良モデルとし、地域の推進拠点としての活動を支援する。併せて意欲啓発や新規取得支援など包括的に支援し、本県のGAPの推進を一気に加速させる。	3,040
農林水産部 生産振興課	園芸産地活力増進事業	本県農業の強みである野菜園芸品目等のさらなる生産振興を図るため、産地づくり強化や特産物の育成、軽労化に資する取組や新技術のモデル的取組を支援し、TPP等の影響に負けない強い園芸産地の形成を目指す。	65,329
農林水産部 生産振興課	戦略的園芸品目(白ネギ)総合対策事業	県内の重要園芸品目である白ネギの、県内全域での横断・複層的なネットワークづくり、新技術等の集約、横展開する仕組づくり等の推進による栽培技術の高位平準化と規模拡大・農作業受委託を図ることで、「県下一産地」を目指し、農家所得の向上、県外産地等に負けない力強い産地づくりを加速させる。	24,059
農林水産部 生産振興課	鳥取の花いきいき総合戦略事業	本県の強みである花壇苗等、ストック、シンテッポウユリ等において、高付加価値商品の開発、生産拡大に繋がる新技術導入の加速化、流通環境変化への対応、販売促進と技術研鑽などを支援し、花き産地の強化を図る。	6,675
農林水産部 生産振興課	鳥取梨生産振興事業	梨の生産振興について、多目的防災網の更新を支援して緊急的に防災・減災対策を強化するとともに、「新甘泉」等の新品種の生産拡大、高齢化に対応する機械共同利用、出荷対策による価格安定を図る。	102,407
農林水産部 生産振興課	鳥取柿ぶどう等生産振興事業	柿「輝太郎」をはじめとした柿ぶどう等の生産拡大を推進するとともに、高齢化に対応する機械の共同利用など、攻めの対策を強化し、次世代につながる果樹の生産振興を図る。	23,711
農林水産部 畜産課	(新) 酪農用非常電源緊急整備事業	酪農において自然災害等で停電すると、搾乳や機器の洗浄ができないことから生乳を廃棄せざるを得ず、大きな損害を生じるため、災害時の備えとして非常用発電機の運転に必要な配電盤等関連装置導入を支援する。あわせて、生乳受入先の乳業工場での非常用発電機整備を支援する。	39,084
農林水産部 畜産課	(新) 畜産クラスター施設整備事業	県内の畜産生産基盤の強化を図るため、国の畜産クラスター事業を活用して施設整備を行う法人等を支援する。 【2月補正：800,000千円】	800,000
農林水産部 畜産課	(新) 鳥取地どりピヨ食鳥処理支援事業	鳥取地どりピヨを県のブランド品として定着させるためには、地どり生産だけでなく食鳥処理を滞りなく行い、安定的に流通させることが不可欠であることから、処理技術を備えた人材確保・育成のための技術研修等に係る経費を助成する。	1,532
農林水産部 畜産課	和牛増頭対策事業	将来の和牛生産を担う中核的な農家や新規参入者による和牛の生産拡大及び鳥取和牛オレイン55や高品質和牛肉の増産を図るため、和牛繁殖雌牛や肥育素牛の導入・保留、「鳥取和牛」の増産に係る経費に対して助成する。	216,344
農林水産部 畜産課	第12回全共出品対策事業	2022年に鹿児島県で開催される第12回全共に向けて種牛区の審査項目(体型)のゲノム育種価を活用した「種牛区で勝てる候補牛づくり」、「種牛区出品牛をよりよく魅せる」技術を習得するための経費などについて助成する。	7,528
農林水産部 畜産課	生乳増産対策支援事業	高品質な「白バラ牛乳」の増産やアイスクリーム等の乳製品の輸出量を大幅に増加させるために県内生乳生産量6万トン以上を確保することを目的に、乳牛の導入を進めるとともに、生乳生産性向上に取り組む酪農家の施設・機械整備等に対して支援する。	84,250
農林水産部 県産材・林産振興課	(新) 林業・木材産業強化総合対策事業	路網整備への支援及び航空レーザー測量の実施により、合板・製材・集成材製品の生産力及び競争力強化、原木供給の安定化及び流通の合理化を進める。 【2月補正：487,769千円】	487,769
農林水産部 県産材・林産振興課	団体営林道改良事業	林道の機能向上を図り、農山村の環境改善に資するため、市町村等が実施する既設林道の改良事業を支援する。 【2月補正：32,175千円】	56,925
農林水産部 森林づくり推進課	造林事業	森林を適切に管理することにより森林の持つ多面的機能を高度に発揮させるため、森林組合、林業事業者、森林所有者等が行う森林整備(植栽、雪起こし、下刈り、除伐、間伐、森林作業道の開設等)に対し補助する。 【2月補正：448,469千円】	899,914
水産振興局 水産課	特定漁港漁場整備事業	国が策定する高度衛生管理基本計画に基づき、災害に強く流通の拠点となる防災対応型漁港の整備と消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場を整備する。 【2月補正：2,418,000千円】	3,328,500
県土整備部 空港港湾課	特定漁港漁場整備事業	高度衛生管理型市場の整備に伴い2号岸壁の耐震強化を行う。 【2月補正：300,000千円】	379,200

国土強靱化に向けた防災・減災対策関係事業予算一覧

合計：22,399,787千円

(単位:千円)

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額
①ダム放流に関する安全・避難対策 (小計：260,294千円)			
県土整備部 河川課	防災・安全交付金(情報基盤整備(危機管理型水位計))	水位変化を的確に捉え、迅速に住民避難ができるようダム下流域等に低コストの水位計を設置する。 【2月補正：16,000千円】	16,000
県土整備部 河川課	防災・安全交付金(堰堤改良)	ダム異常洪水時に浸水する可能性のある警報局舎の耐水対策を行うほか、ダム流入量予測システムを更新する。 【2月補正：110,294千円】	110,294
県土整備部 河川課	防災・安全交付金(ダム浸水想定)	ダム異常洪水時に備え、県管理ダム下流域の浸水想定図を作成し、地域住民へ周知を図る。 【2月補正：130,000千円】	130,000
県土整備部 河川課	適切な避難行動推進事業	早期・確実な情報伝達を行うため、ダム貯水池の状況をHP等で公開する。	4,000
②ブラックアウト対策 (小計：198,724千円)			
危機管理局 危機管理政策課	(新) 避難所環境整備事業	停電・断水時にも最低限の避難所生活環境を整えるため、EV・PHEV車等と接続することにより電力を外部に取り出すことができる「外部給電器」の購入、水を使用せずにおいが出ない衛生的な簡易トイレの追加備蓄を行う。	27,435
地域振興部 文化政策課	文化芸術拠点施設環境整備事業	県有文化施設4館(県民文化会館、倉吉未来中心、米子コンベンションセンター、童謡館)の施設運営に必要な施設修繕や備品整備を行う。 【ブラックアウト対策】非常用発電機の浸水防止用土嚢袋(4施設分)の備蓄を行う。	3,205
観光交流局 観光戦略課	外国人観光客受入環境整備事業	県内宿泊施設、観光施設等における外国人観光客の受入環境整備に対する取組を支援する。 【ブラックアウト対策】補助対象経費に、旅館・ホテル等の非常用電源の設置を追加する。(補助率1/2、補助上限1,000千円)	15,000
農林水産部 畜産課	(新) 酪農用非常電源緊急整備事業 【再掲】	酪農において自然災害等で停電すると、搾乳や機器の洗浄ができないことから生乳を廃棄せざるを得ず、大きな損害を生じるため、災害時の備えとして非常用発電機の運転に必要な配電盤等関連装置導入を支援する。あわせて、生乳受入先の乳業工場での非常用発電機整備を支援する。	39,084
県土整備部 河川課	防災・安全交付金(情報基盤整備(水位観測局対策))	災害対策として既設水位観測局の耐水対策、停電対策を行う。 【2月補正：114,000千円】	114,000
③その他 (小計：21,940,769千円)			
危機管理局 危機対策・情報課	(新) 危機管理情報発信強化事業	防災・危機管理等に関する情報を外国人に提供するため、平成30年12月にリリースした防災アプリ「あんしんトリピーなび」を改良し、アプリと配信情報の多言語化を図る。	8,599
危機管理局 危機対策・情報課	防災行政無線一斉指令システム等更新事業	運用開始から13年が経過し、耐用年数が過ぎ、保守部品の入手が困難になっていることから、災害時等緊急時の確実な情報伝達・収集手段を確保するため、防災行政無線の一斉指令システム及び電話交換機等の更新を行う。継続費(H31~32)：総額882,233千円	330,429
危機管理局 原子力安全対策課	原子力防災対策事業	原子力災害から県民の安全・安心を確保するため、本県の原子力防災体制の一層の強化に必要な環境放射線モニタリングシステムの保守管理など各種対策等を行う。2月補正で、既設固定モニタリング局の改造、既設モニタリング情報共有システムの改修を行うとともに、平成31年度は、新たに環境放射線モニタリングシステムの副監視局の設置等を行う。 【2月補正：12,608千円】	385,072
生活環境部 緑豊かな自然課	自然公園等管理費	安全で快適な自然公園等の利用を確保するため、自然公園施設、自然歩道の整備・修繕工事(龍神洞自然歩道の落石防止網工、雨滝落石対策、大谷海岸中国自然歩道歩道の付替等)、管理等を実施する。 【2月補正：39,000千円】	88,203
生活環境部 住まいまちづくり課	住宅・建築物耐震化総合支援事業	民間住宅・建築物の耐震化を促進し、県民の生命・財産を守り、減災に繋げるため、耐震診断・設計・改修費用の助成、耐震対策に必要な人材の養成、その他県民が安心して耐震化に取り組むことができる環境の総合的な整備を図る。	103,489
生活環境部 水環境保全課	生活基盤施設耐震化等事業(水道)	市町村が実施する、水道施設等の耐震化や老朽化対策等の取組を支援する。	311,253

所属名	事業名	事業概要	予算額
商工労働部 商工政策課	鳥取県中小企業災害対応力 強化支援事業	県内中小企業のBCP策定・見直しを推進するため、セミナー、 ワークショップの開催、専門家派遣や補助金によるBCP策定支援 を行う。また、災害対策等を行っていく上で必要な軽微な防災措置 に要する経費を支援する。	6,602
商工労働部 企業支援課	企業自立サポート事業(制度 金融費・災害対応力強化資 金)	県内中小企業の防災対策の実効性を向上させるため必要な設備等導 入に対する融資枠。【資金概要】限度額：1億円、融資枠：3億円、 期間：設備20年以内、利率：1.43%（10年以内）1.60%（10年 超）、保証料率：0.23～0.68%、対象：BCPを策定済み・今後策 定予定の者	1,458
農林水産部 農地・水保全課	農地防災事業	災害等の未然防止のため、ため池や土地改良施設の改修等を行う。	431,226
農林水産部 農地・水保全課	ため池防災減災対策推進事 業	農村地域の防災力向上を図るため、ため池の調査点検やハザード マップの作成、ため池の廃止や浚渫等の保全対策、工事負担金の軽 減などハード・ソフト両面から、ため池の防災・減災対策を総合的 に実施する。	102,000
農林水産部 農地・水保全課 県土整備部 河川課 治山砂防課	総合的な流木対策検討事業	県内における重点的な流木対策が必要な流域（トラブルスポット調 査により抽出された箇所から選定）において、流域内の森林、砂防 溪流、ダム・ため池それぞれの効果が重複しないよう効率的・効果 的に組み合わせた「流域一体となった総合的な流木対策計画」を策 定するとともに、具体的な流木対策及び検討を行う。	149,900
県土整備部 河川課	直轄河川海岸事業費負担金	国直轄河川・海岸の整備・改修に係る負担金である。 【2月補正：237,000千円】	597,795
県土整備部 河川課	(新) 樹木伐採・河道掘削等緊急 対策事業	河川内の樹木伐採、河道掘削を緊急対策として実施する。 【2月補正：1,300,000千円】	1,300,000
県土整備部 河川課	防災・安全交付金(河川改 修)	浸水被害の軽減に向けて、河川断面の拡幅、築堤等の改修工事を実 施する。	1,679,100
県土整備部 空港港湾課	特定漁港漁場整備事業 【再掲】	高度衛生管理型市場の整備に伴い2号岸壁の耐震強化を行う。 【2月補正：300,000千円】	379,200
県土整備部 治山砂防課	治山事業(県土)	土砂被害の軽減に向けて、山腹工など崩壊地等の復旧整備を行う。 【2月補正：436,000千円】	586,400
県土整備部 治山砂防課	農山漁村地域整備交付金 (治山)	森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から生命・財産を保全 し、また、水源のかん養、生活環境の保全・形成を図るため、治山 施設の改修を行う。 【2月補正：21,000千円】	148,120
県土整備部 治山砂防課	防災・安全交付金(通常砂防 事業)	土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等 を守るため、砂防堰堤等を整備する。 【2月補正：471,500千円】	1,063,400
県土整備部 治山砂防課	防災・安全交付金(火山砂防 事業)	土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等 を守るため、砂防堰堤等を整備する。 【2月補正：311,000千円】	423,000
県土整備部 治山砂防課	防災・安全交付金(急傾斜地 崩壊対策事業)	急傾斜地の崩壊による災害から県民の生命を保護するため、急傾斜 地崩壊防止施設の設置等を行う。 【2月補正：246,000千円】	631,850
県土整備部 治山砂防課	直轄砂防事業費負担金	国が実施する直轄砂防事業に係る負担金である。 【2月補正：67,000千円】	183,688
県土整備部 道路企画課	防災・安全交付金(橋りょう補 修)	経年劣化等により、著しい損傷がみられる橋りょうについて補修を 実施し、延命化を図る。また、交通量が多く、多径間の橋梁につい て、耐震補強を実施する。	450,000
県土整備部 道路企画課	防災・安全交付金(雪寒)	防雪施設(雪崩予防柵・融雪施設)や凍雪害防止施設(堆雪幅)の 整備・修繕を行う。 【2月補正：40,000千円】	252,522
県土整備部 道路企画課	防災・安全交付金(災害防 除)	安全で安心な道路を提供するため、落石・崩壊等の恐れのある要対 策箇所について法枠等の災害防止施設を設置する。 【2月補正：783,260千円】	930,247
県土整備部 道路企画課	道路災害防除事業	安全で安心な道路を提供するため、落石・崩壊等の恐れのある要対 策箇所について法枠等の災害防止施設を設置する。	14,000
県土整備部 道路企画課	防災・安全交付金(補修)	防災・安全交付金事業を活用して、損傷の著しい舗装版及び老朽化 した側溝等の修繕を行う。 【2月補正：829,238千円】	1,353,738
県土整備部 道路企画課	防災・安全交付金(除雪機 械)	老朽化し、作業効率が低下した除雪機械を更新することで、豪雪に 対応した除雪体制を構築する。 【2月補正：250,000千円】	504,700

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額
県土整備部 道路企画課	直轄道路事業費負担金	高速道路の未開通区間の解消を更に促進するために国が行う直轄道路事業費に係る県負担金。 ・山陰道鳥取西道路 ・山陰道米子道路（付加車線整備） ・鳥取自動車道（付加車線整備）等 【2月補正：276,000千円】	1,878,940
県土整備部 道路企画課	社会資本整備総合交付金 （市町村代行）	大山町内の町道中山インター線（仮称）の橋りょう区間（JR跨線橋、甲川橋りょう）の整備を行う。 【2月補正：20,000千円】	21,000
県土整備部 道路建設課	地域高規格道路整備事業	中国縦貫自動車道、山陰道、鳥取自動車道、米子自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間連携を支える地域高規格道路を整備する。 ・国道178号岩美道路（山陰近畿自動車道の一部） ・国道313号倉吉道路、倉吉関金道路、北条倉吉道路（延伸）（北条湯原道路の一部） ・国道181号江府道路（江府三次道路の一部） 【2月補正：1,597,000千円】	4,235,000
県土整備部 道路建設課	社会資本整備総合交付金 （国道改築）	国道の安全で安心な通行を確保するため、改良を行う。 【2月補正：200,000千円】	280,000
県土整備部 道路建設課	社会資本整備総合交付金 （県道改良）	県道の安全で安心な通行を確保するため、改良を行う。 【2月補正：205,054千円】	409,054
県土整備部 道路建設課	防災・安全交付金（国道改築）	国道の安全で安心な通行を確保するため、改良を行う。 【2月補正：220,000千円】	603,070
県土整備部 道路建設課	防災・安全交付金（県道改良）	県道の安全で安心な通行を確保するため、改良を行う。 【2月補正：723,000千円】	1,153,000
県土整備部 道路建設課	防災・安全交付金（山村代行）	振興山村地域における基幹的な市町村道の新設及び改築事業で、山村振興法の規定に基づき、都道府県が道路管理者である市町村に代わって行う。 【2月補正：10,000千円】	11,000
県土整備部 道路建設課	防災・安全交付金（街路）	地域の街路が抱える課題（都市部の交通渋滞、交通円滑化、歩行空間の確保など）に対し、課題の解消を図る。 【2月補正：50,000千円】	759,000
警察本部 会計課	警察署耐震化整備事業	平成7年度に実施した耐震診断及び平成29年度に実施した施設の現状における耐震診断により、耐震安全性に問題ありとされた郡家警察署について、耐震改修等整備を行う。	174,714

幼児教育・保育無償化への対応関係事業予算一覧

合計：1,320,828千円

(単位：千円)

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額
①新たな幼児教育・保育無償化関連事業 (小計：870,477千円)			
福祉保健部 子育て応援課	子どものための教育・保育給 付費県負担金	子ども・子育て支援新制度による認定こども園、幼稚園、保育所等 の運営に係る県負担金。(2019年10月からの国の幼児教育・保育無 償化による県負担増分。平成31年度は下半期分のみ)	321,364
福祉保健部 子育て応援課	(新) 子ども・子育て支援施設等利 用県負担金	2019年10月からの国の幼児教育・保育無償化の対象となる私立幼稚 園(子ども・子育て支援新制度未移行園)及び認可外保育施設等に 係る県負担金(平成31年度は下半期分のみ)	56,242
福祉保健部 子ども発達支援課	障がい児入所給付費等(うち 通所の無償化分)	障がい児通所給付費に係る県負担金(幼児教育・保育無償化により 就学前の障がい児の発達支援(いわゆる障害児通園施設)の利用料 が無償化となることに伴う県負担増分。平成31年度は下半期分 のみ)	2,384
福祉保健部 子育て応援課	(新) 幼児教育無償化に向けた体 制整備支援事業	2019年10月から実施される幼児教育・保育の無償化にあたり必要と なる地方自治体のシステム改修費及び事務費を市町村へ支援する。	490,487
②引き続き実施する県独自の保育料軽減事業 (小計：450,351千円)			
福祉保健部 子育て応援課	保育料無償化等子育て支援 事業	世帯の第3子以降及び低所得世帯の第2子(第1子と同時在園)の 保育料の無償化等を実施し、保護者負担の軽減を行う。(3歳以上 児は2019年10月から国の幼児教育・保育無償化の対象となることか ら上半期分のみ。)	447,099
福祉保健部 子育て応援課	私立幼稚園保育料軽減事業 補助金	私立幼稚園に同時に2人以上の園児が在籍する場合、2人目からの 園児の保育料の額を軽減した場合に1/3を支援する。(幼児教 育・保育無償化拡充によりH31年度は上半期分のみ)	1,170
福祉保健部 子育て応援課	鳥取県自然保育促進事業 (保育料軽減分)	世帯の第3子以降及び低所得世帯の第2子(第1子と同時在園)の 保育料を軽減する認証園に対してその額を助成する。(2019年10 月からの国の幼児教育・保育無償化実施後は、第3子等のうち国制度 対象外となる課税世帯の3歳未満児、保育の必要のない3歳以上児 のみを対象)	2,082

外国人材の受入れ・共生の推進関係事業予算一覧

合計：114, 242千円

(単位:千円)

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額
危機管理局 危機対策・情報課	(新) 危機管理情報発信強化事業 【再掲】	防災・危機管理等に関する情報を外国人に提供するため、平成30年12月にリリースした防災アプリ「あんしんトリピーなび」を改良し、アプリと配信情報の多言語化を図る。	8,599
総務部 人権・同和対策課	人権教育啓発事業	外国人の人権問題をテーマとしたセミナーを実施するとともに、県民企画による人権講演会を実施。	1,262
観光交流局 交流推進課	(新) 外国人総合相談センター(仮称)開設事業	県内在住外国人の増加に対応し、外国人の方に寄り添った多文化共生の取組を推進するため、雇用、在留手続、子育て、教育といった生活全般の情報発信及び相談窓口として多言語対応の「外国人総合相談センター(仮称)」を開設する。(県国際交流財団委託、県内の実情に合わせた多言語相談等の体制整備(スペース拡充、タブレット端末(テレビ電話・翻訳機能付き)等整備)) 【2月補正：10,000千円】	10,000
観光交流局 交流推進課	(新) 外国人総合相談センター(仮称)運営事業	県内在住外国人の増加に対応し、外国人の方に寄り添った多文化共生の取組を推進するため、雇用、在留手続、子育て、教育といった生活全般の情報発信及び相談窓口として多言語対応の「外国人総合相談センター(仮称)」を運営する経費(県国際交流財団委託、ベトナム語対応職員(2名)の新規配置等)	20,000
観光交流局 交流推進課	国際交流財団助成事業	本県における国際交流推進の基盤づくりと国際交流活動の支援、並びに多文化共生社会の推進のため、鳥取県国際交流財団が実施する日本語クラス運営、日本語講師等養成講座、多言語情報発信事業等に対して助成等を行う。	52,743
福祉保健部 長寿社会課	外国人受入事業所に対する 学習強化事業	介護サービスの質の維持・向上を図るとともに、受入後の実習先の支援体制を構築することを目的に、外国人実習生等を受け入れる事業所等に対し、規定カリキュラム以上の介護技術・日本語研修導入等の支援を行う。	1,641
福祉保健部 医療政策課	(新) 外国人患者に対する医療提供体制整備事業	外国人患者がストレスフリーで重症度に合わせた医療機関を受診できるよう地域における体制を整備するとともに、医療機関においてきめ細やかな多言語コミュニケーションを可能とするため、翻訳ICT技術に対応したタブレット端末等の配備を支援する。	9,150
商工労働部 雇用政策課	外国人材活躍支援事業	様々な外国人材の県内企業での活躍に向け、企業及び就労者への支援を行う。新たに、複数の事業者(企業、農林水産業者等)が合同で行う外国人就労者向けの業務に関連した日本語学習会の開催経費の支援及び日本語講師の養成・紹介を行う。また、外国人雇用サポートデスクにおいて新たに外国人就労希望者からの相談も受け付ける。	6,596
教育委員会 小中学校課	(新) 外国人児童生徒等への日本語指導等支援事業	外国人児童生徒等への日本語指導を含む教育の充実を図るため、授業等において母語での補助や日本語指導を行う支援員の配置や多言語翻訳システム等のICT機器の整備を行う市町村に対して支援を行う。	4,251

鳥取西道路開通や「みどりの愛護」のつどいを契機とした地域活性化関係事業予算一覧

合計：177,831千円

(単位：千円)

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予算額
元気づくり総本部 東部振興課	(新) 鳥取西道路観光情報発信事業	平成31年夏までに全線開通予定の山陰道・鳥取西道路を契機とした沿線地域の観光振興を図るため、鳥取市や地元の観光団体・商工団体と共同で展開する「鳥取西道路開通観光キャンペーン」と連動して、観光情報の発信を行うとともに、鳥取市と連携して、地域の観光事業者や団体が実施するおもてなしや立ち寄りスポットの造成等に対する支援を行う。	7,590
観光交流局 観光戦略課	(新) 鳥取西道路観光情報発信事業	平成31年夏までに全線開通予定の山陰道・鳥取西道路及び鳥取道による本県へのアクセス向上や沿線地域のみどころをPRすることにより、関西・中京圏からの誘客を促す。	19,705
生活環境部 緑豊かな自然課	第30回全国「みどりの愛護」のつどい推進事業	都市緑化の機運を更に盛り上げていくため、山陰自動車道「鳥取西道路」の開通や鳥取市政130周年等の記念事業として鳥取市とともに平成31年春に「第30回全国『みどりの愛護』のつどい」を開催する。	78,510
生活環境部 緑豊かな自然課	地域で進めるとつどいの緑創造事業	「第30回全国『みどりの愛護』のつどい」開催に合わせて高まった気運を継承するため、「みどりの愛護」のつどい開催記念イベント、主要道路沿道の緑化活動にかかる支援、ナチュラルガーデン管理技術マニュアル作成・研修等を行う。	15,700
生活環境部 緑豊かな自然課	布勢総合運動公園機能向上推進事業	「第30回全国『みどりの愛護』のつどい」終了後の旧跳躍場広場の修景と休養施設等の再配置及び更新工事、関西ワールドマスタースゲームズの練習会場となるアーチェリー場と投てき場併用ための基本設計及び場内配置・園路等改修を行う。	55,100
県土整備部 道路企画課	(新) 鳥取西道路開通関係事業	鳥取西道路の全線開通を記念して、国土交通省、鳥取県、鳥取市が連携して開通式典を開催する。また、シンポジウムを開催し、県内高速道路のミッシングリンク解消の機運醸成を図る。	1,226

未来を担う人材の育成関係事業予算一覧

合計：3,629,307千円

(単位：千円)

所 属 名	事 業 名	事 業 概 要	予 算 額
地域振興部 教育・学術振興課	私立学校施設整備費補助金	私立中学校・高等学校の校舎等の改築、改修（耐震補強工事等）に要する経費の一部を助成することにより、校舎等の耐震化を推進し、教育環境の整備を図る。	124,004
地域振興部 教育・学術振興課	私立学校教育振興補助金	私立学校の教育条件の維持向上、保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の安定化を図るため、各私立学校の特色のある取組を支援する。	1,883,614
商工労働部 雇用政策課	地域活性化雇用創造プロジェクト事業	観光・食・健康という成長が期待される分野において、新たなサービス産業を創出し、良質な雇用の場を創出するため、雇用環境の整備、人材育成、人材マッチングを行い、正規雇用の創出と地域産業の活性化を図る。	111,343
商工労働部 雇用政策課	鳥取県未来人材育成奨学金支援事業	県と産業界が協力して基金を設置し、県内就職する大学生等の奨学金返還を助成し、I J Uターン及び産業人材の確保を促進する。 (基金積増額：1.9億円、民間出損：500万円)	255,016
商工労働部 産業人材課	(新) 職業訓練改革強化事業	県立産業人材育成センターの職業訓練について、産業人材育成強化会議での意見等を踏まえた充実・強化を図る。(内容)①求職者向け観光人材養成課程の設置、②インバウンド対応人材育成のための在職者訓練の実施、③保育士養成課程の充実(定員+5人)	31,257
商工労働部 産業人材課	とっとり高度技能開発拠点形成事業	職業能力開発総合大学の調査研究機能の一部移転を契機とした高度技能・技術の訓練・開発拠点の形成に向けて、成長3分野の職業訓練に係る教材等開発に関する検討を行う。また、ものづくり現場の生産性向上に資する高度熟練技能とA I・I o T技術の知識を兼ね備えた人材育成に向け新たにA I活用に向けた実証実験を行う。	46,907
商工労働部 産業人材課	(新) 戦略産業人材育成事業	県内製造業やI C T産業における生産性向上や海外需要獲得等に資する人材育成に共通して必要となる在職者向け集合研修の実施、企業の個別課題解決を通じた人材育成を行う専門家派遣、県内I C T企業で必要な専門的スキルを学べる求職者向け講座を実施する。	29,007
商工労働部 鳥取県立鳥取ハローワークほか	鳥取県立ハローワーク(鳥取・倉吉・米子・境港)管理運営事業	県立ハローワークの全県展開体制により、県の「産業施策」「雇用施策」「移住施策」と一体となった求職者や企業への一貫支援による効果的なマッチングを行い、就職者の増加と企業の人材確保に向けた取組を推進する。また、「とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点」と連携し都市部のプロフェッショナル人材と県内企業のマッチングを促進する。	265,765
農林水産部 とっとり農業戦略課	スーパー農林水産業士育成応援事業【再掲】	県内で農林水産業を学ぶ高等学校と地域の関係機関(生産者、鳥取大学、農業大学校など)が連携しながら、本県独自の技術認証スーパー農林水産業士制度を導入するなど、より実践的な職業教育に取り組み、将来の本県農林水産業を支える人材を育成する。	3,427
農林水産部 林政企画課	(新) 未来の林業を担う即戦力人材確保育成事業	平成31年4月に日南町に開校する「にちなん中国山地林業アカデミー」を支援し、「平成32年に素材生産量38万m ³ 」の目標達成のため、十分な林業担い手確保を目指す。	17,160
教育委員会 教育環境課	県立鳥取養護学校連絡棟新築等整備事業	中央病院の建替に伴う鳥取養護学校との連絡棟整備に係る工事及び鳥取療育園が中央病院外来棟に移転することから、療育園跡を活用した鳥取養護学校の狭隘化解消のための内部改修等に係る工事を行う。	186,161
教育委員会 教育環境課	教育施設営繕費	県立高校の普通教室のエアコンについて、新たに更新年次計画を策定(H31~36)し、設計・工事を実施。県立高校のトイレ洋式化について、平成30~32年度の計画で工事を実施。その他緊急性、優先順位を勘案し、屋上防水工事等を行う。	607,931
教育委員会 小中学校課	(新) 学力向上総合対策推進事業	全国学力・学習状況調査の分析や学力向上プロジェクトチームの検討結果を元に、学習意欲の向上に向けた家庭学習の実践事例集の作成や活用問題集の充実、教員の指導力向上及び授業改善のためのエキスパート教員の授業動画、問題集等の各種資料を掲載する支援サイトの構築や中学校数学問題データベースの導入、リーディングスキルテストを活用した教員研修等を行い、学力向上を図る。	15,256
教育委員会 特別支援教育課	(新) 病気療養児の遠隔教育支援事業	長期療養中の児童生徒の学習機会の確保と円滑な学校復帰のため、8台の分身ロボット「OriHime」を配備し、病弱教育の特別支援学校及び院内学級設置学校における遠隔授業を行うとともに、短期間入院等の公立学校の児童生徒に対し、必要に応じて随時「OriHime」を貸与して遠隔授業を行う。	6,648
教育委員会 高等学校課	高校における特別支援教育充実事業	県立高校3校を通級指導教室設置校(H30:2校)、1校をモデル校(H30:2校)として、特別支援コーディネーターを配置し、障がいのある生徒の自立と社会参加を目指した取組を実施する。	5,834
教育委員会 博物館	鳥取県立美術館整備推進事業	県立美術館閉館に向け、P F I事業者の選定や建設場所の地質調査等を行うとともに、美術館活動の効果を先行して波及させ、県民と連携した美術館づくりを行っていくため、デジタルコンテンツや子供向け企画展等による「美術ラーニングセンター(仮称)」機能の充実やワークショップ、フリーペーパー、地域団体の活動支援等による普及啓発を実施する。	39,977